

人件費の概要

○一般会計における人件費の状況（平成 20 年度）

人件費には、職員の他に町議会議員、非常勤特別職などにかかる報酬、給料、手当、共済費、負担金などが含まれます。

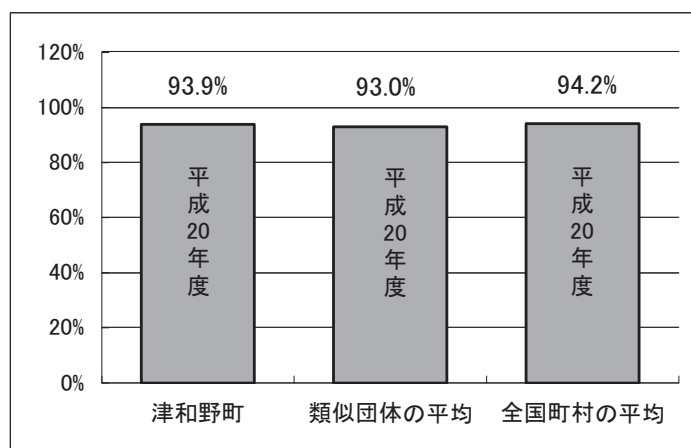
| 一般会計歳出額 | 実質収支 | 人件費 | 歳出額に占める人件費の率 | (参考) 平成 19 年度の人件費率 |
|---------------|----------|---------------|--------------|--------------------|
| 77 億 6,012 万円 | 6,672 万円 | 11 億 1,169 万円 | 14.3% | 14.4% |

・ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 としたときの自治体職員の給与水準を示すものです。津和野町の場合、平成 20 年度は 93.9% ですので、国家公務員より 6.1% 水準が低いこととなります。

※類似団体の平均

類似団体とは、人口規模や産業構造が類似している団体（市町村）のことです。類似団体の平均とは、類似団体のラスパイレス指数を単純に平均したものです



○人件費削減の取り組み

町では、次のような人件費の削減を行っています。

| 区分 | 項目 | 削減内容 | 削減措置の実施期間 |
|-----|-------|--|-------------------|
| 一般職 | 給料 | 給料月額を一律 3%削減 | 平成 18 年度～平成 22 年度 |
| | 管理職手当 | 手当額を一律 25%削減 | 平成 18 年度～平成 22 年度 |
| 特別職 | 給料 | 給料月額を 15%削減 ・町長 730,000 円 → 620,500 円 ・副町長 615,000 円 → 522,750 円 ・教育長 560,000 円 → 476,000 円 | 平成 18 年度～平成 22 年度 |
| | 期末手当 | 削減後の給料月額で計算 | 平成 18 年度～平成 22 年度 |

○特別職の報酬

町長や議会議員などの報酬は、町民のみなさんで構成する「報酬審議会」で検討します。審議会では、町長からの依頼を受けて具体的に報酬額や改正の期日を検討し、委員会での決定事項を町長に伝えます。町長は委員会の決定事項を尊重して改正条例を町議会に提出し、議決を受けます。

| 区分 | 津和野町 | 津和野町 | 類似団体における最高額 | 類似団体における最低額 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 町長 | 620,500円 | 620,500円 | 850,000円 | 306,400円 |
| 副町長 | 522,750円 | 522,750円 | 680,000円 | 304,500円 |
| 教育長 | 476,000円 | 476,000円 | | |
| 議長 | 280,000円 | 266,000円 | 370,000円 | 205,000円 |
| 副議長 | 236,000円 | 224,200円 | 320,000円 | 164,900円 |
| 委員長 | 207,000円 | 196,650円 | | |
| 議員 | 197,000円 | 187,150円 | 300,000円 | 145,500円 |
| | 平成22年4月1日現在 | 平成21年4月1日現在 | | |

○一般職の給与

一般職の職員給与は、人事院の勧告に基づいて行われています。

| 区分 | 津和野町 | 島根県 | 国 |
|------------------|-------------|----------|----------|
| 平均年齢 | 41.3歳 | 44.3歳 | 41.5歳 |
| 平均給料月額 | 317,000円 | 329,972円 | 325,521円 |
| 平均給与月額 | 371,056円 | 395,550円 | — |
| 平均給与月額 (国ベース) | 337,024円 | 357,212円 | 391,770円 |
| | 平成21年4月1日現在 | | |

(注) 1「平均給料月額とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

○職員の数

- ・平成22年4月1日現在の職員数 138人(特別職を除く)
(平成23年4月1日における目標職員数 139人)